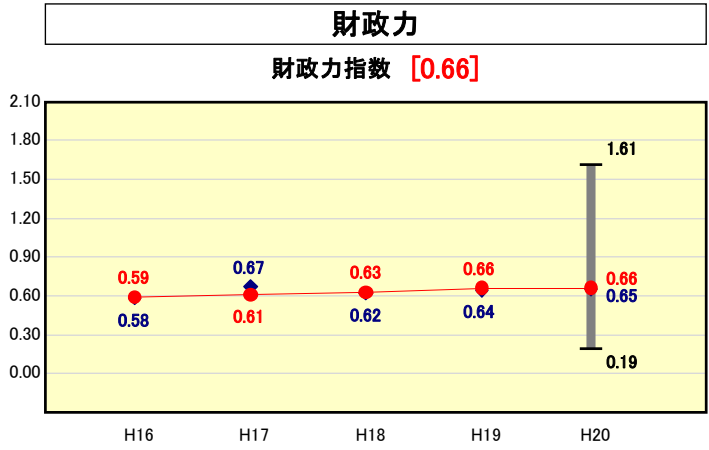


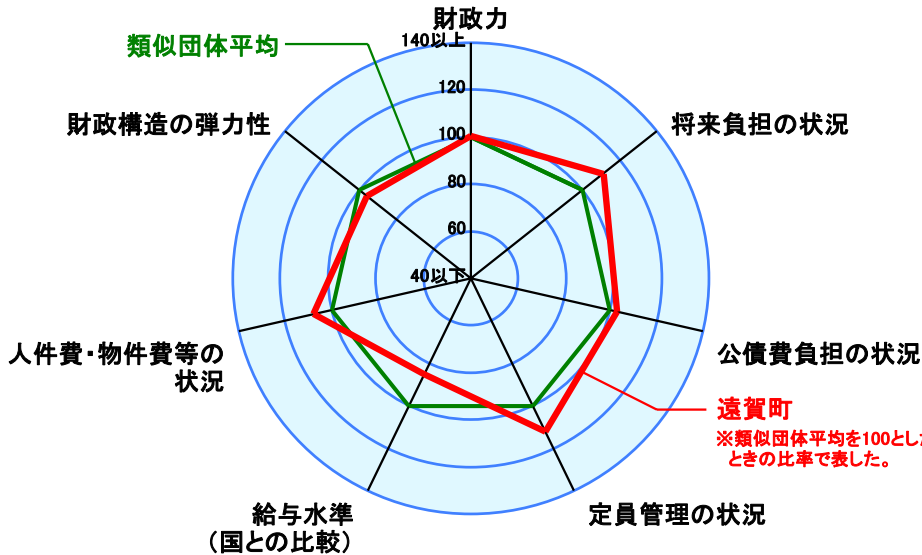
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



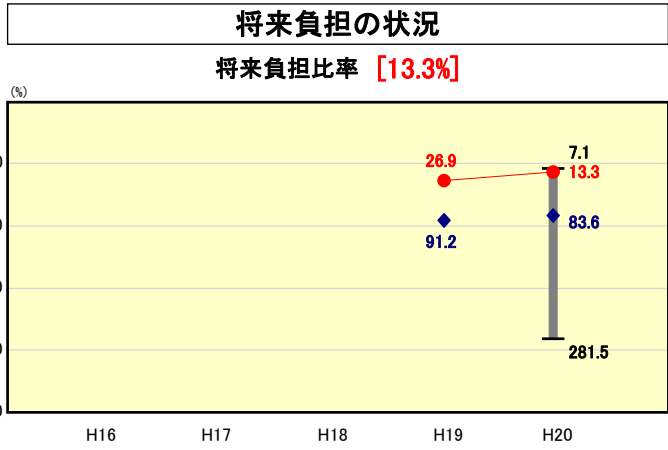
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/64
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

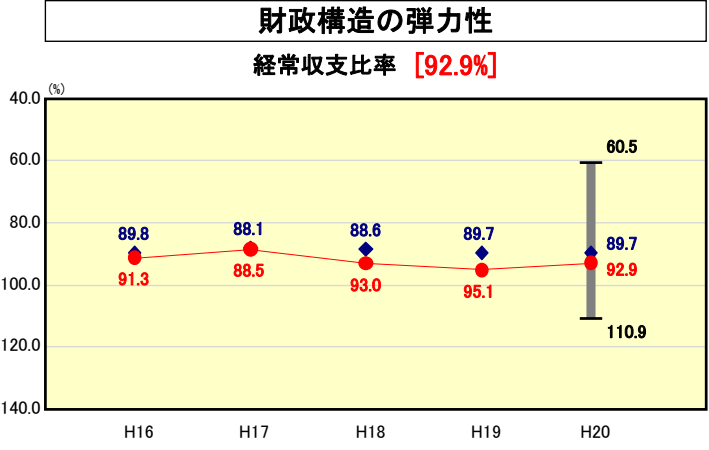
人口	19,560	人(H21.3.31現在)
面積	22.14	km ²
標準財政規模	3,723,447	千円
歳入総額	5,601,881	千円
歳出総額	5,526,550	千円
実質収支	70,478	千円



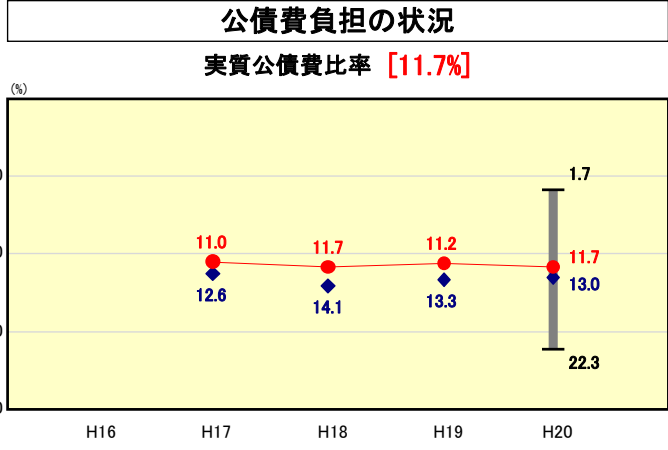
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



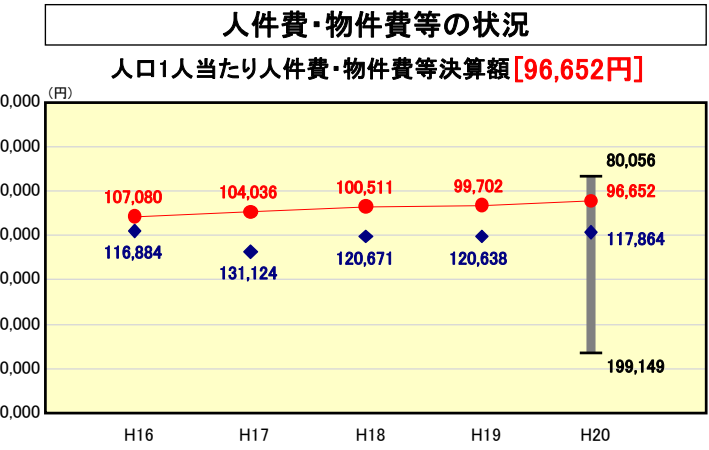
類似団体内順位 3/64
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



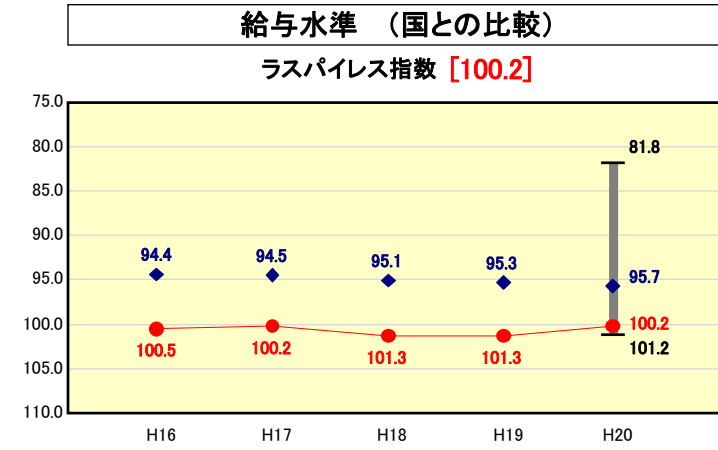
類似団体内順位 33/64
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



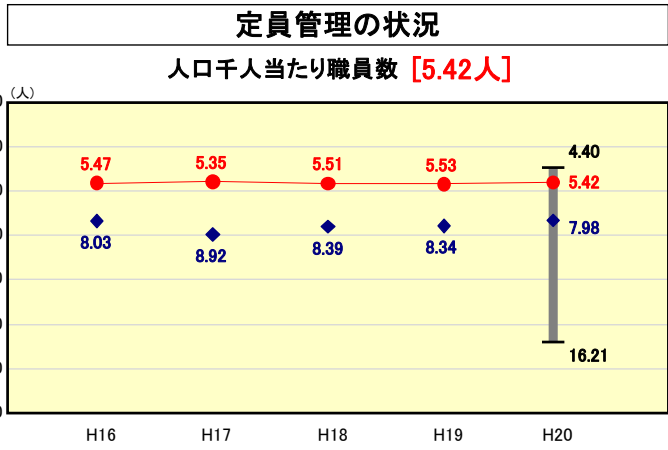
類似団体内順位 20/64
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 63/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 4/64
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◆ **財政力指数**
近年は類似団体平均値と同水準である。平成24年度の完成を目標にJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備を推進し、企業誘致・人口増に備えるとともに税収等の更なる徴収率向上を図り、財政基盤を強化する。

◆ **経常収支比率**
前年度より、2.2ポイント減少しているが、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。事務事業評価制度による各事業の見直しを更に推進し、歳出削減に努めるとともに各委員会・協議会の委員数、普通旅費、費用弁償、通勤手当、町単独の補助金等について更に見直しを行っていく。また、指定管理者制度の導入促進や使用料の見直しを行うとともに町有地等を再度洗い出し、積極的に売却を進め、収入の確保、維持管理経費の削減に努める。

◆ **人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体の中では低い水準にある。これは、過去からのスリムな行政運営に基づく定員管理の適正努力により、人件費決算額が低いことが大きい。消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務等を行っている一部事務組合への補助費等や公営企業会計への人件費繰出しを踏まえた全体的な人件費においても低い水準にあり、今後も抑制努力を続けていく。一方、物件費については、類似団体の平均的な水準のため、事務事業評価の反映の徹底、旅費規程の見直し等を行い適正化していく。

◆ **ラスパイレス指数**
類似団体の中で最高水準にあるため、平成20年度から給料を2%減額するとともに、各種手当等の見直しを図り、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ給与水準の適正化に努める。

◆ **人口千人当たり職員数**
過去からの定員管理の適正化ならびに効率的な行政運営により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も退職者の欠員に対する新規採用職員の補充の抑制や、機構改革の実施等により、町自立推進計画に基づいた職員定数の縮減に努める。

◆ **実質公債費比率**
ここ数年は、類似団体平均より低い水準にあるが、引き続き、町全体で適正な投資規模を見極め、その範囲内で投資を厳守し健全な水準を維持していく。

◆ **将来負担比率**
計画的な地方債の償還や新発債を抑制したことにより地方債残高が減少したこと、人口一人当たりの職員数が全国類似団体で4位と少なく、退職手当負担見込額が軽いこと等で、類似団体内平均値よりも低い水準となっているが、引き続き適正な運営に努める。